

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

宝ホールディングス株式会社（証券コード:2531）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 宝グループの持株会社。酒類・調味料事業（宝酒造）の他、海外日本食材卸事業（宝酒造インターナショナル）、バイオ産業支援や遺伝子医療などのバイオ事業（タカラバイオ）などを展開する。酒類は甲類焼酎、みりん、清酒で国内トップシェアを有し、ソフトアルコール飲料でも業界上位にある。持株会社のガバナンス状況などからグループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 事業基盤が強化されてきている。酒類・調味料事業では焼酎の販売減少が続いているが、清酒やソフトアルコール飲料の拡販が進んでいる。また、海外日本食材卸事業の業容拡大や、バイオ事業の収益貢献の高まりにより、事業ポートフォリオのバランスが良化している。足元ではコスト上昇の影響から営業利益はやや弱含んでいるものの、当面も利益は底堅く推移すると考えられる。今後の財務構成にも懸念はみられない。以上を踏まえ、格付は据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/3期まで3期連続で営業最高益を更新した。20/3期営業利益は175億円（前期比1.7%減）と小幅減益の計画だが、過去最高益だった前期に次ぐ水準の利益を確保できる見通し。酒類・調味料事業の減価償却費負担の増加、海外日本食材卸事業の仕入コスト上昇が響くが、バイオ事業におけるバイオ産業支援の拡大や研究開発費用の減少がプラス要因となる見込み。21/3期以降も堅調な業績推移が見込まれる。国内酒類市場は厳しい市場環境が続くと想定されるが、海外での日本食市場の拡大やバイオ事業におけるCDMO事業（再生医療等製品関連受託など）の成長などがサポート要因になると考えられる。
- 20/3期第2四半期末の自己資本比率は53.0%。潤沢な手元流動性があり、グループ全体でネットキャッシュの状態となっている。20/3期はソフトアルコールの生産ライン増設、バイオ事業での設備増強などで減価償却費を大きく上回る設備投資が行われているが、財務面で大きな負担とはなっていないとみられる。今後も海外日本食材卸の拠点拡大などの投資が続くと想定される。ただし、安定したキャッシュフロー創出力に加え、堅実な財務運営方針から、引き続き健全な財務状況を維持できると考えられる。

（担当）藤田 剛志・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：宝ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2010年5月26日	2020年5月26日	1.561%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2012年4月26日	2022年4月26日	1.162%	A
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年4月25日	2022年4月25日	0.100%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年4月25日	2024年4月25日	0.220%	A
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年4月25日	2027年4月23日	0.315%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	200億円	2019年2月21日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年1月16日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：藤田 剛志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「食品」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 宝ホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル